(様式6)

長野県知事 様

# 令和7年度長野県産業廃棄物3R実践計画書

下記のとおり、産業廃棄物3R実践計画書を提出します。

協定期間			令和4年度から令和7年度			
会	社	名	株式会社 恵那!	興業		
住		所	〒395-0302			
		171	長野県下伊那郡	河智村伍和3954番地		
代	表者	名	代表取締役 平栗	秀信		
許	可 番	号				
積	積替保管施設		施設名	所 在 地		
所	在	地				
(施設を有する場合のみ、複数あ		み、複数あ				
る場合はそれぞれ記入)		記入)				
担	当 部	署	執行役員常務			
担	当 者	名	黒林 崇			
			TEL	0265-43-2526		
連	絡	先	FAX	0265-43-2546		
			電子メールアドレス	center@enakogyo.co.jp		
<b>ホ</b> ー	ホームページアドレス		http://www.enakogyo.co.jp			

### 1 産業廃棄物 3 R実践方針

株式会社恵那興業は、廃棄物の収集運搬・処分を企業として、この豊かな伊那谷の 自然・環境を守り、持続可能な会社実現の為、以下の方針の下活動致します。

- 1、目的、目標、環境目的、目標を設定し、定期的に見直すことにより、継続的 改善に努めます。
- 2、予防すること、守ること、リサイクルを行う企業として、環境汚染を予防する ために、従業員の教育はもとより関係する利害関係者と協力いたします。また、 環境関連法令を含む当社活動に関連する法令、地域との約束を遵守いたします。
- 3、リサイクル資源の有効利用の為のリサイクルの啓蒙、省資源、省エネルギーの 推進、環境負荷軽減のために、運搬から始まり、最終処分に至るまで、常に新し い技術を取り入れながら活動致します。

# 2 産業廃棄物処理責任者等

職	氏 名	職務内容
社長	平栗 秀信	産業廃棄物処理技術管理者
常務	黒林 崇	工場責任者・労働安全推進者
収集運搬課部長	園原崇史	収集運搬に関する責任者

<sup>\*</sup>必要に応じ管理体制組織図等を添付する。

# 3 産業廃棄物の種類、運搬量、運搬方法、許可車両等に関する情報公開

- ・地元伍和地区との環境保全協定により構成される(地元地区代表者と当社、阿智村役場)環境保全委員会において要求されるすべての情報を適切に公開致します
- ・ホームページ及び産廃情報ネットを利用して情報公開するとともに、適切な時期 に更新し、最新版を維持してまいります。

# 4 積替保管施設の地域への公開(積替保管施設を有する場合のみ)

施設の名称	公開計画の有無	公開計画の概要又は公開計画無しの理由
	有無	
	有無	

### 5 従業員教育(研修)計画

項目	教育(研修)計画内容
新人社員教育	弊社教育訓練規定による新人社員訓練
一般教育	・法改正時及び、運用管理のシステム改正時に、全従業員に周知するためにリサイクル推進室が開催します。 ・長野県資源循環保全協会が主催する技術講習会の参加等、外部講習を通じて知識と技術の取得に努めます。 ・規定年数を勤続した対象者の中から、社長指名により技術管理者資格を随時取得してまいります。

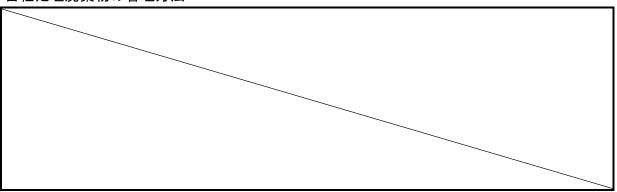
### 6 排出事業者、処分業者への協力要請

- ・収運運搬する廃棄物の種類、量、処分方法において、適切な情報の伝達が行えるよう、電子マニフェスト化の推進の要請及びサポート、弊社システムにより排出事業者及び運搬先の処分場と提携していきます。
- ・より分別回収を推進するために、分別することのメリットを説明し、環境改善及 び処理費の削減につながる提言を積極的に行います。

# 7 不法投棄・不適正処理を発見した場合における協力体制

- ・不法投棄・不適合処理を発見した場合、社内連絡網による情報収集をして、事実確認をした後、管理責任者を通じて関係機関に速やかに正確な情報伝達ができるようにしております。
- ・協力要請があった不法投棄防止に関する広報活動及び不法投棄の撤去等に関する 業務については可能な限りご協力いたします。

## 8 自社処理廃棄物の管理方法



# 9 その他協定の目的達成のため、独自に取り組む事項(例:運行管理など)

- ・環境認証制度※の取得、電子マニフェスト(公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター)の導入等を含む。
- ・優良産廃処理業者として、必要な活動を維持してきました。
- ・電子マニフェストの普及を促進し、コンプライアンスの向上に努めると共に、さらなるサービス向上に努め、顧客満足度のアップを目指してきました。
- ・エコアクション21の適正な運用。
- ・GPSシステム、ドライブレコーダーを利用し、より適正な運行管理ができるようにするとともに、集積したデータを生かして、排出事業者への情報提供及びエコドライブを推進してきました。GPS・ドライブレコーダーはリアルタイムで運行状況を管理しております。

\*環境 ISO 14001、エコアクション 21 等